

民間企業の PR 記事への職員出演に関する措置請求

(受付日：令和 2 年 12 月 18 日)

1 請求内容（要旨）

愛媛県知事は、日本オラクル(株)が平成 31 年3月 19 日から、(株)宣伝会議の宣伝広報情報サイトに掲載している同社のPR記事に、愛媛県職員を無償で出演させ、当該広告宣伝経費相当額の公金の賦課徴収を怠り、当該広告宣伝経費相当額の損害を愛媛県に与えた。

よって、同社に対し、本件広告宣伝業務に係る報酬を愛媛県に支払うよう命じることを求めるほか、本件広告宣伝業務につき責任を有する者に、当該損害の補填や懲戒処分その他の必要な措置を講ずるよう愛媛県知事に勧告することを愛媛県監査委員に求める。

また、当該請求に係る監査について、監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める。

2 監査委員の決定

却下

3 決定（却下）の理由

本請求は、住民監査請求の対象となる財務会計上の行為ではないことから地方自治法第 242 条に規定する要件を欠いており、補正の余地も認められないので、不適法な請求であると判断する。

仮に県の財務会計行為であったとしても、請求期限を徒過していることから、適法な請求であるとは認められない。

また、責任を有する者に対して懲戒処分を求めることは、法第 242 条第 1 項に規定する請求対象措置に含まれていないため、住民監査請求の対象とはならない。

なお、請求人が求めている個別外部監査契約に基づく監査は、適法な請求であることが前提であるから、本請求について個別外部監査契約に基づく監査を行うことが相当か否かの判断は行わない。